



平成 23年 3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22年 11月 4日

上場会社名 **小野薬品工業株式会社**

上場取引所 大阪・東京 各第一部

コード番号 4528

(URL: <http://www.ono.co.jp/>)

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)相良 暁

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役広報室長 (氏名)森本 公也

TEL (06)6263-5670

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23年 3月期第2四半期の連結業績(平成 22年 4月 1日～平成 22年 9月 30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年 3月期第2四半期	63,778	△5.1	13,098	△41.5	14,769	△38.7	9,325	△41.4
22年 3月期第2四半期	67,184	1.8	22,382	8.1	24,107	7.2	15,914	14.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年 3月期第2四半期	85.76	—
22年 3月期第2四半期	146.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年 3月期第2四半期	423,038	398,410	93.3	3,629.81
22年 3月期	433,226	406,109	92.9	3,701.49

(参考) 自己資本 23年 3月期第2四半期 394,679百万円 22年 3月期 402,479百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年 3月期	—	90.00	—	90.00	180.00
23年 3月期	—	90.00	—	—	—
23年 3月期(予想)	—	—	—	90.00	180.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23年 3月期の連結業績予想(平成 22年 4月 1日～平成 23年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	129,000	△5.1	26,700	△33.0	28,700	△32.8	18,500	△33.6	170.14	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他(詳細は、7ページ 2.その他の情報をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年 3月期2Q	120,847,500株	22年 3月期	120,847,500株
23年 3月期2Q	12,114,718株	22年 3月期	12,113,089株
23年 3月期2Q	108,733,503株	22年 3月期2Q	108,737,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況の表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な表示に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
①当第2四半期累計期間における業績の概要	2
②研究開発活動	3
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. その他の情報	7
(1) 重要な子会社の異動の概要	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	7
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①当第2四半期累計期間における業績の概要

当第2四半期累計期間（平成22年4月～9月）における業績につきましては、以下の通りとなりました。

売上高	637億7千8百万円	前年同期比 5.1%減
営業利益	130億9千8百万円	前年同期比41.5%減
経常利益	147億6千9百万円	前年同期比38.7%減
四半期純利益	93億2千5百万円	前年同期比41.4%減

・売上高 前年同期比34億円（5.1%）減の637億円

主要製品の状況については、昨年12月に新発売しました新規な作用機序の2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は、発売前から糖尿病の専門医をはじめ、多くの先生方から注目を集めていたこともあり、発売後は、順調に医療機関での採用が進み、積極的な情報提供活動による新規処方拡大に伴い、本剤への評価は着実に高まっています。

また、同時期に新発売しました抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」も、「グラクティブ錠」と同様、発売前から医療現場の期待が大きかったことに加え、日本癌治療学会が本年5月に策定した“制吐薬適正使用ガイドライン”で、本剤の使用が推奨されたこともあり、対象市場への普及・浸透が順調に進んでいます。

なお、「グラクティブ錠」の売上高は34億円、「イメンドカプセル」の売上高は20億円と、それぞれ年度計画達成に向けて順調に進捗しています。

さらに、過活動膀胱治療剤「ステーブラ錠」や、昨年4月に新発売しました骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」の売上高も堅調に推移しています。

一方、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」、糖尿病性神経障害治療剤「キネダック錠」などは、引き続き潜在市場の開拓に努めましたが、薬価改定の影響や後発品普及促進策の影響もあり、それぞれ売上高が減少しました。

以上の結果、売上高は前年同期比34億円（5.1%）減の637億円となりました。

・営業利益 前年同期比92億円（41.5%）減の130億円

売上高が前年同期比34億円減少し、売上原価が製品別の売上構成の変化^(※)から前年同期比12億円増加しました。さらに、ライセンス費用を中心に研究開発費が前年同期に対して47億円（25.6%）増加し235億円となったことで、販売費及び一般管理費が前年同期比46億円（13.4%）増の394億円となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比92億円（41.5%）減の130億円となりました。

なお、研究開発費を除く販売費及び一般管理費は、前年同期比でほぼ横ばいの159億円となりました。

(※) 原価率の高い新製品（導入品）の売上高が増加し、原価率の低い既存の自社主力品の売上高が減少傾向にあります。

・経常利益 前年同期比93億円（38.7%）減の147億円

売上高が減少し、売上原価や販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は前年同期比92億円減少し130億円となりましたが、受取利息や配当金収入などの計上で営業外収支が前年同期比でほぼ横ばいの16億円となったことから、経常利益は93億円（38.7%）減の147億円となりました。

・四半期純利益 前年同期比65億円（41.4%）減の93億円

②研究開発活動

当社は、これまで克服されていない病気や、いまだ患者さんの治療満足度が低く、医療ニーズの高い疾患領域に果敢に挑戦し、「真に患者さんのためになる医薬品を開発して社会に貢献する」ことを研究開発理念とし、世界に通用する独創的かつ画期的な医薬品の創製に向けて積極的な努力を積み重ねています。

現在、開発パイプラインには、抗体医薬品を含む抗がん剤、がん悪液質の治療薬、オピオイド鎮痛薬の使用に伴う難治性便秘の治療薬など、がん及びその治療を支持する領域の新薬候補化合物をはじめ、アルツハイマー型認知症や多発性硬化症、さらには骨粗鬆症治療薬の候補などがあり、早期の上市に向けてその開発を積極的に進めています。

当社は、昨年12月に抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐の治療剤「イメンドカプセル」を新発売し、がん領域に初めて本格参入しました。

がん治療及びその支持療法の領域は、アンメットニーズが高いことから、当社は当該領域を新たな戦略分野と位置づけ、がん患者さんの総合的支援の実現を目指します。

今後ともオリジナル新薬だけではなく、国内外のバイオベンチャーとの提携による創薬や、ライセンスによる有望な化合物の獲得などにより、質の高い新薬候補化合物の拡充に努めてまいります。

当第2四半期累計期間における研究開発活動の主な成果は、以下の通りです。

[開発品の状況]

<国内>

- ・本年5月、末梢循環障害治療剤「注射用プロスタンディン20」について、勃起障害の各種検査（血管系検査）での効能追加を申請しました。本剤は、勃起障害の原因として血管系障害の関与を確認する検査において必要な薬剤であり、有用な診断薬となることが期待されます。
- ・本年6月、過敏性腸症候群治療薬「ONO-3951」のフェーズⅠ試験を開始しました。ONO-3951は、米国タイオガ社から導入した化合物で、 κ オピオイド受容体に作用することにより、腹痛をはじめとする種々の腹部症状を改善する薬剤です。タイオガ社が米国で実施したフェーズⅡb試験では、中等度以上の腹痛を訴える下痢型の過敏性腸症候群の腹痛・腹部不快感、便意切迫感を改善し排便回数を減少させるなどの治療効果が示されています。
タイオガ社は、現在米国でフェーズⅢ試験を実施しています。
- ・本年6月、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は、 α -グルコシダーゼ阻害剤との併用療法に関する効能追加を申請しました。 α -グルコシダーゼ阻害剤は、腸管での糖質の消化吸収を遅らせることで食後の高血糖を改善させる、日本で最も使用されている2型糖尿病治療薬の一つです。血糖値を下げる生体内の仕組み（インクレチンシステム）を活性化することにより血糖値をコントロールする「グラクティブ錠」と、 α -グルコシダーゼ阻害剤という、作用機序の異なる2剤の併用が可能となれば、患者さんに新たな治療の選択肢を提供できることが期待されます。なお、本剤を α -グルコシダーゼ阻害剤と併用した臨床試験成績は、本年6月の米国糖尿病学会で発表されました。
- ・本年7月、手術時および手術後の頻脈性不整脈治療剤「注射用オノアクト」は、コンピューター断層撮影（Computed Tomography、以下、CT）による冠動脈造影における冠動脈描出能の改善で効能追加を申請しました。CTによる冠動脈造影は、狭心症や急性心筋梗塞などの虚血性心疾患における冠動脈の狭窄の程度を診断する検査ですが、心拍数の高い患者さんで画質の低下を生じ、的確な診断が困難となる場合があります。当該検査時に本剤を投与し心拍数を下げることにより、心拍数の高い患者さんでもより鮮明な画像を得られることが期待されます。なお、本効能のための新含量製剤を開発し、その製品名候補を「コアベータ注射用」としました。

- ・本年9月、骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠50mg」を申請しました。本剤は昨年4月に発売した強力な骨折防止効果を有する骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠1mg」の月1回間歇経口剤です。本剤は、1日1回連日経口剤と同様の効果を有し、安全性にも特に問題がないことから、服薬頻度を低減することにより患者さんの利便性の向上に寄与できるものと期待されます。
- ・本年9月、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐の治療薬「ONO-7847」を申請しました。本薬は米国メルク社より導入した化合物で、昨年12月に発売した「イメンドカプセル」のプロドラッグ体の注射剤です。「イメンドカプセル」は抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐に苦しんでおられる患者さんに広くご利用いただいておりますが、服薬が困難な患者さんがおられることや、抗がん剤は点滴静注で投与される薬剤も多いことから、医療現場のニーズに対応すべく注射剤を開発いたしました。本薬は急性期のみならず遅発期の悪心・嘔吐に対しても有効性が確認されており、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐の予防に新たな選択肢を提供できるものと期待されます。
- ・本年10月、オピオイド鎮痛薬の使用に伴う難治性便秘治療薬「ONO-3849」のフェーズⅡ試験を開始しました。ONO-3849は米国プロジェニクス社から導入した化合物で、末梢の μ オピオイド受容体に拮抗することにより、鎮痛効果に影響を及ぼすことなく、オピオイド鎮痛薬の使用に伴う難治性便秘を改善します。海外では既に米国、欧州をはじめ世界50カ国以上で承認され、発売されています。
- ・本年10月、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は、インスリン製剤との併用療法に関する効能追加を申請しました。現在のスルホニルウレア剤、チアゾリジン系薬剤、ビグアナイド系薬剤との併用に加え、インスリン製剤との併用が可能となれば、患者さんに新たな治療の選択肢を提供できることが期待されます。

<海外>

- ・多発性硬化症治療薬「ONO-4641」は、昨年12月より日米欧11カ国で国際共同治験“DREAMS”（フェーズⅡ試験）を開始しました。現在、各国で順次症例の組み入れが行われています。
- ・骨粗鬆症治療薬「ONO-5334」は、欧州で実施中のフェーズⅡ臨床試験において、本剤の1年間投与で骨密度増加効果が確認されました。また、骨代謝マーカーの変化では、骨吸収を強く抑制する一方で既存のビスホスホネート製剤とは異なり骨形成に対する抑制作用は弱いことが確認され、安全性上も特に問題は認められませんでした。当該試験成績については、本年6月に開催された第37回欧州骨代謝学会で発表されました。
- ・悪性腫瘍およびC型肝炎を対象に当社と米国ブリストル・マイヤーズ・スクイブ社が共同開発を進めている「ONO-4538」について、米国で実施中のフェーズⅠ反復投与試験の成績が本年6月に開催された第46回米国臨床腫瘍学会で発表されました。当該試験では、メラノーマ（悪性黒色腫）や腎細胞がんなどにおいて本薬の有効性を示唆するデータが得られております。
- ・過活動膀胱を対象として開発を進めていたEP1受容体拮抗薬ONO-8539は、欧州で実施していたフェーズⅡ試験で期待していた有効性を確認できなかったことから、過活動膀胱での開発を中止しました。

[創薬提携活動の状況]

- ・平成19年7月に開始しました米国アンサリス（ローカス社の一事業体）とのキナーゼ創薬に関する提携において、活性ならびに選択性に優れた化合物の取得に成功しました。現在、これらの化合物が、アトピー性皮膚炎を始めとするアレルギー性疾患に対する開発候補化合物として、十分な性質を有しているかどうかについて、更なる基礎的評価を実施しています。
- ・昨年10月に開始しました独エボテック社とのイオンチャネルに関する創薬提携において、同社独自の蛍光スクリーニング法を利用することにより、標的とするイオンチャネルを選択的に制御する化合物が見出されました。現在、同社のイオンチャネルに関する創薬基盤を利用し、化合物の最適化を進めています。

[ライセンス活動の状況]

- ・本年8月、米国コンコルディア社からすい臓がんの治療薬として米国で開発中のRasシグナル阻害剤（サリラシブ）を日本で独占的に開発商業化する権利を取得しました。
すい臓がんは、早期発見が難しいこともあって、薬物治療を含む既存の治療による効果も限定的であると言われておりますが、サリラシブは既存薬とは異なる新規の作用機序を持ち、アンメットニーズの高いすい臓がん治療の新たな選択肢となる可能性が期待されます。
- ・本年9月、米国オニクス社から2つのプロテアソーム阻害剤（カーフィルゾミブとONX0912）について、全てのがんを対象に日本で独占的に開発商業化する権利を取得しました。カーフィルゾミブは選択性の高いプロテアソーム阻害剤であり、オニクス社によって多発性骨髄腫やその他のがんを対象として、臨床試験が進められており、来年中頃までにFDA申請が出来るように準備がすすめられています。
また、経口のプロテアソーム阻害剤であるONX0912についても、再発性固形がんを対象にフェーズ I 試験が進行中です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

	当第2四半期連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
総資産	4,230億3千8百万円	4,332億2千6百万円	△101億8千7百万円
純資産	3,984億1千万円	4,061億9百万円	△76億9千8百万円
自己資本比率	93.3%	92.9%	—
1株当たり純資産	3,629.81円	3,701.49円	△71.68円

総資産は、前連結会計年度末に比べ101億円減少して、4,230億円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ106億円増加して、1,924億円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ208億円減少して、2,305億円となりました。これは、投資有価証券が237億円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ24億円減少して、246億円となりました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ76億円減少して、3,984億円となりました。これは、第2四半期純利益の計上93億円がありました。一方で、剰余金の配当金の支払97億円、その他有価証券評価差額金の減少72億円があったことなどによります。

(連結キャッシュ・フローの状況)

	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間	増減
現金及び現金同等物 期首残高	720億9千7百万円	534億6千万円	—
営業活動による キャッシュ・フロー	151億9千1百万円	172億7千4百万円	△20億8千3百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	43億5千8百万円	141億5千2百万円	△97億9千4百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△97億8千9百万円	△97億8千6百万円	△3百万円
換算差額	△4千1百万円	6千4百万円	△1億5百万円
増減	97億1千9百万円	217億5百万円	—
現金及び現金同等物 四半期末残高	818億1千7百万円	751億6千6百万円	—

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、151億円の収入（前年同期比20億円収入の減少）となりました。主な内訳としては、税金等調整前四半期純利益146億円などのキャッシュの増加要因がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、43億円の収入（前年同期比97億円収入の減少）となりました。主な内訳としては、有形固定資産の取得による支出5億円があった一方で、有価証券及び投資有価証券の取得による支出があったものの、売却・償還等による収入があり、差し引き50億円の収入がありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、97億円の支出（前年同期比3百万円支出の増加）となりました。主な内訳としては、配当金の支払97億円がありました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて97億円増加し、818億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、平成22年9月8日に発表いたしました業績予想と変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響は軽微であります。

（四半期連結損益計算書関係）

第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,083	15,387
受取手形及び売掛金	30,290	31,624
有価証券	116,113	97,830
商品及び製品	9,778	9,813
仕掛品	1,186	1,385
原材料及び貯蔵品	3,198	3,427
その他	15,818	22,385
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	192,457	181,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,800	64,685
減価償却累計額	△41,883	△41,054
建物及び構築物(純額)	22,917	23,631
機械装置及び運搬具	15,594	15,292
減価償却累計額	△13,269	△13,152
機械装置及び運搬具(純額)	2,325	2,140
土地	22,553	22,539
建設仮勘定	389	637
その他	10,237	10,447
減価償却累計額	△9,306	△9,386
その他(純額)	931	1,061
有形固定資産合計	49,117	50,009
無形固定資産		
その他	908	866
無形固定資産合計	908	866
投資その他の資産		
投資有価証券	166,872	190,628
その他	13,684	9,889
貸倒引当金	△1	△8
投資その他の資産合計	180,555	200,508
固定資産合計	230,581	251,384
資産合計	423,038	433,226

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,777	2,344
短期借入金	1	1
未払法人税等	5,060	8,420
引当金	5,218	5,494
その他	6,982	7,181
流動負債合計	21,041	23,442
固定負債		
長期借入金	13	14
退職給付引当金	352	511
その他の引当金	120	87
資産除去債務	51	—
その他	3,048	3,061
固定負債合計	3,586	3,674
負債合計	24,628	27,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金	17,079	17,079
利益剰余金	430,424	430,870
自己株式	△63,445	△63,439
株主資本合計	401,417	401,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,416	9,706
土地再評価差額金	△8,937	△8,922
為替換算調整勘定	△216	△173
評価・換算差額等合計	△6,737	610
少数株主持分	3,730	3,629
純資産合計	398,410	406,109
負債純資産合計	423,038	433,226

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	67,184	63,778
売上原価	9,962	11,182
売上総利益	57,221	52,595
販売費及び一般管理費		
研究開発費	18,717	23,508
その他	16,121	15,988
販売費及び一般管理費合計	34,838	39,496
営業利益	22,382	13,098
営業外収益		
受取利息	748	689
受取配当金	893	936
その他	241	325
営業外収益合計	1,883	1,951
営業外費用		
支払利息	0	0
寄付金	138	112
その他	19	168
営業外費用合計	158	280
経常利益	24,107	14,769
特別利益		
過年度研究開発費戻入益	238	—
特別利益合計	238	—
特別損失		
投資有価証券評価損	31	137
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28
特別損失合計	31	165
税金等調整前四半期純利益	24,313	14,603
法人税等	8,264	5,170
少数株主損益調整前四半期純利益	—	9,433
少数株主利益	135	108
四半期純利益	15,914	9,325

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,313	14,603
減価償却費	1,388	1,469
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,099	△159
退職給付信託の設定額	5,000	—
受取利息及び受取配当金	△1,641	△1,626
支払利息	0	0
投資有価証券評価損益(△は益)	31	137
売上債権の増減額(△は増加)	5,572	1,333
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,354	462
仕入債務の増減額(△は減少)	3,012	1,332
その他	△2,370	4,484
小計	29,852	22,036
利息及び配当金の受取額	1,784	1,749
利息の支払額	△0	△0
退職給付信託の設定による支払額	△5,000	—
法人税等の支払額	△9,361	△8,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,274	15,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△21,688	△12,803
有価証券の売却及び償還による収入	52,100	22,300
有形固定資産の取得による支出	△1,297	△529
投資有価証券の取得による支出	△14,605	△4,473
投資有価証券の売却及び償還による収入	5	8
その他	△360	△143
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,152	4,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	△6	△5
配当金の支払額	△9,775	△9,779
少数株主への配当金の支払額	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,786	△9,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	△41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,705	9,719
現金及び現金同等物の期首残高	53,460	72,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	75,166	81,817

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。